

「GIGAスクール構想を踏まえた魅力ある商業教育の実現に向けて」
—教育活動の一層の充実と主体性や興味・関心を引き出す商業教育について—

令和6年5月

全国商業高等学校長協会

目 次

はじめに	1
[I] 学習指導における 1 人 1 台端末の活用	
1 1 人 1 台端末の商業教育における活用について	
(1) 基礎的科目及びマーケティング分野、マネジメント分野	
問 1 1 人 1 台端末の授業での活用程度について	2
問 2 1 人 1 台端末の主な使用方法について	4
(2) 会計分野	
問 3 「簿記」の授業での 1 人 1 台端末の活用程度について	5
問 4 「簿記」の授業で、1 人 1 台端末を効果的に活用できる場面について	6
問 5 「簿記」の授業で、1 人 1 台端末を活用する場合の課題について	7
(3) 総合的科目（課題研究・総合実践）及び総合的な探究の時間	
問 6 「課題研究」・「総合実践」・「総合的な探究の時間」の授業での 1 人 1 台端末の活用程度について	8
問 7 「課題研究」の授業で、1 人 1 台端末を効果的に活用できる指導項目について	9
問 8 「総合実践」の授業で、1 人 1 台端末を効果的に活用できる指導項目について	10
問 9 「総合的な探究の時間」の授業で、1 人 1 台端末を効果的に活用できる学習活動について	10
2 1 人 1 台端末の活用充実に向けて	
問 10 1 人 1 台端末を主にどのような学習の場面で活用しているかについて	11
問 11 商業教育における指導の中で、1 人 1 台端末の活用促進を図るために、必要と思われる機能や教材等について	12
問 12 1 人 1 台端末の利活用の日常化に向けて取り組んでいることについて	13
問 13 1 人 1 台端末を活用するために、より一層の整備・充実が必要なことについて	14
問 14 個々の教員が持っている教材の他の教員との共有状況について	15
3 生成 A I の利用について	
問 15 学校での生成 A I の利用について	15
問 16 学校での生成 A I を利用する（したい）場面について	16
問 17 学校で生成 A I を利用する際の課題について	17
[II] 社会に開かれた教育課程	
1 教育課程の現状と課題について	
問 18 教育課程を編成するに当たり、「総合的な探究の時間」と「課題研究」の履修について	17
問 19 教育課程を編成するに当たり、特に重視した点について	18
問 20 教育課程の編成や実施に当たり、課題となる点について	18

2	地域連携の取組状況について	
問21	コミュニティ・スクールの導入状況について	19
問22	校内で地域連携を担当する部署について	19
問23	地域連携している外部機関について	20
3	他教科との連携について	
問24	商業科と教科等横断的な視点での取組を実施している教科について	21
問25	教科等横断的な取組を実施するに当たり、どのような課題があるかについて	22
4	期待する教員像について	
問26	社会に開かれた教育課程の実現に向けて、商業科教員に特に求められる 資質・能力について	23
問27	質の高い教員として求められる資質・能力について	24
5	社会に開かれた教育課程の取組状況等について	
問28	学校外における学修等の単位認定制度に関して、商業教育の中で、単位として 認めている活動等について	25
問29	特色ある商業高校の教育活動を外部に発信する際に活用しているSNSについて	25
問30	商業の学びを積極的に評価する入学者選抜として、大学等に期待するものについて	26
	おわりに	27
	資料 本部提案テーマ年度別一覧	28

はじめに

令和5年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」では、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、2040年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプトが示されました。Society5.0時代を生きる生徒の未来を踏まえ、これからの社会を展望する上で、ICTを活用した教育の一層の推進と、生徒が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことのできる資質・能力の育成がますます求められています。

ICTの効果的な活用については、GIGAスクール構想の着実な実現を目指すことが重要であり、それが多様な生徒を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育環境の実現を図ることになります。

また、社会とのつながりの中で学ぶことで、自分の力で人生や社会をよりよくできるという実感を持つことが可能となり、変化の激しい社会において、困難を乗り越え未来に向けて進む希望や力となります。そのため、これからの学校には、社会と連携・協働した教育活動をさらに充実させることが必要であり、これが新しい学習指導要領の基盤となる考え方である、「社会に開かれた教育課程」の実現につながります。

これらを踏まえて、今回の本部提案は、「GIGAスクール構想を踏まえた魅力ある商業教育の実現に向けて」のテーマで、「学習指導における1人1台端末の活用」と「社会に開かれた教育課程」という内容でアンケートを実施し、その結果を分析・考察することにより、他校の現状や取組について共有することとしました。

各学校において、この冊子を有効に活用いただき、今後の教育活動の一層の充実と生徒の主体性や興味・関心を引き出す魅力ある商業教育の実現を目指して、全国の先生方に役立てていただきますことを心から願っています。

「GIGAスクール構想を踏まえた魅力ある商業教育の実現に向けて」について、令和5年度全商協会会員校のうち、商業に関する学科を設置する全日制高等学校でアンケートを実施した。本アンケートは、各都道府県2校に対して実施したが、北海道、埼玉県、愛知県、兵庫県、岡山県、福岡県は3校実施し、合計100校にご協力をいただいた。

アンケートは、[Ⅰ] 学習指導における1人1台端末の活用(問1～問17)、[Ⅱ] 社会に開かれた教育課程(問18～問30)で構成されている。

[I] 学習指導における1人1台端末の活用

1 1人1台端末の商業教育における活用について

【1人1台端末の定義】

「GIGAスクール構想の実現標準仕様書」を参照し、各地域の実情や高校の特性に応じた可動式学習者用コンピュータ(キーボードを有するか接続可能なタブレット型・ノート型)で、クラウドコンピューティングを基本としたものであり、通常使用されているスマートフォンは除く。

(1)基礎的科目及びマーケティング分野、マネジメント分野

問1 次の科目①から③では、授業で1人1台端末をどの程度活用していますか。

① 「ビジネス基礎」	ア 積極的に活用している	32
	イ 必要に応じて活用している	59
	ウ あまり活用していない	6
	エ ほとんど活用していない	3
	オ 履修していない	0

② 「ビジネス・コミュニケーション」	ア 積極的に活用している	10
	イ 必要に応じて活用している	31
	ウ あまり活用していない	4
	エ ほとんど活用していない	5
	オ 履修していない	50

③ 「マーケティング」	ア 積極的に活用している	28
	イ 必要に応じて活用している	54
	ウ あまり活用していない	7
	エ ほとんど活用していない	7
	オ 履修していない	4

④ 「商品開発と流通」	ア 積極的に活用している	18
	イ 必要に応じて活用している	32
	ウ あまり活用していない	2
	エ ほとんど活用していない	2
	オ 履修していない	46

⑤ 「観光ビジネス」	ア 積極的に活用している	11
	イ 必要に応じて活用している	11
	ウ あまり活用していない	2
	エ ほとんど活用していない	0
	オ 履修していない	76

⑥ 「ビジネス・マネジメント」	ア 積極的に活用している	11
	イ 必要に応じて活用している	22
	ウ あまり活用していない	6
	エ ほとんど活用していない	3
	オ 履修していない	58

⑦ 「グローバル経済」	ア 積極的に活用している	6
	イ 必要に応じて活用している	14
	ウ あまり活用していない	6
	エ ほとんど活用していない	0
	オ 履修していない	74

⑧ 「ビジネス法規」	ア 積極的に活用している	4
	イ 必要に応じて活用している	23
	ウ あまり活用していない	8
	エ ほとんど活用していない	4
	オ 履修していない	61

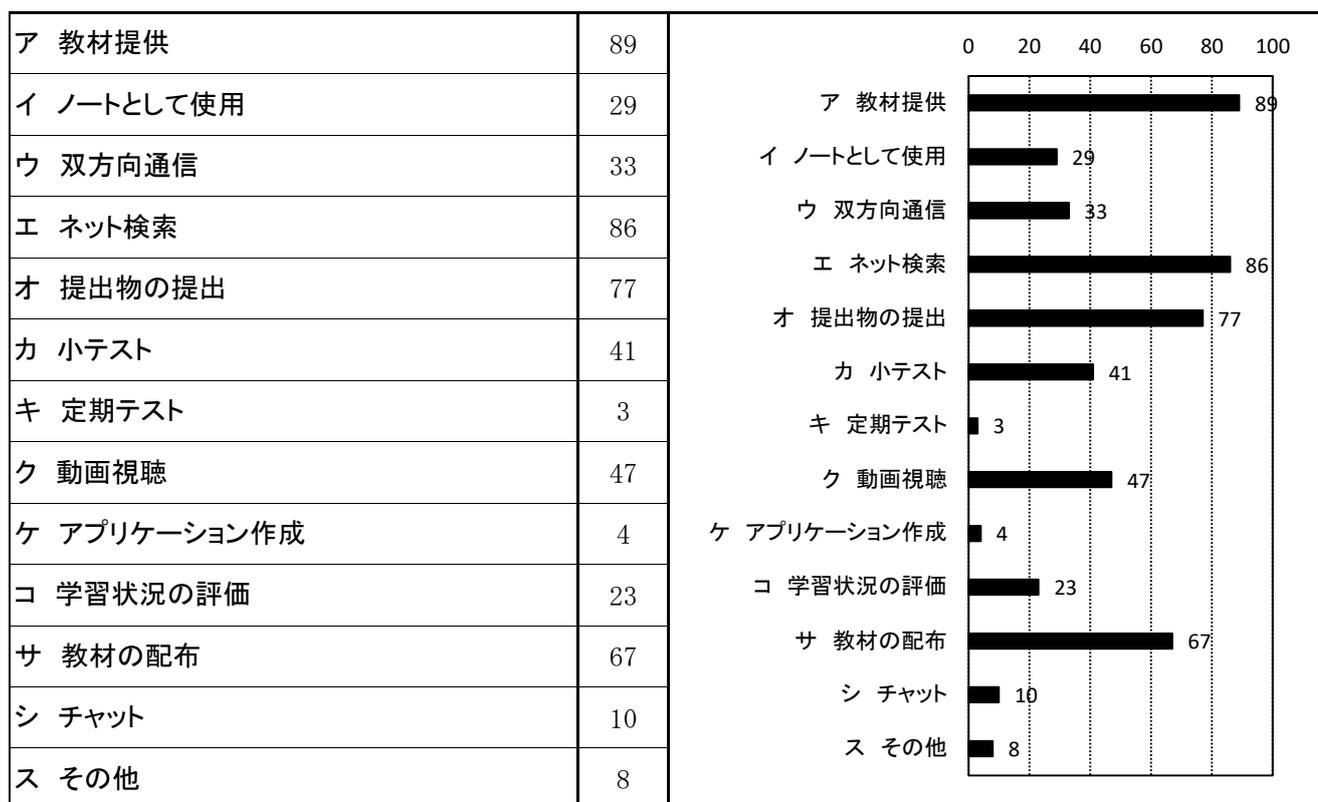
<考察>

基礎的科目「ビジネス基礎」での1人1台端末の活用状況は、多い順に「イ 必要に応じて活用している」59校、「ア 積極的に活用している」32校であり、「ア」と「イ」の回答を合わせると90校を超えており、活用が進んでいることが分かる。

マーケティング分野では、「商品開発と流通」を履修している54校のうち50校が、「観光ビジネス」を履修している24校のうち22校が「ア 積極的に活用している」または「イ 必要に応じて活用している」と回答しており、履修している学校において活用している割合がどちらも90%を超えており、高いことが分かる。

マネジメント分野では、「ビジネス・マネジメント」を履修している42校のうち33校が、「ビジネス法規」を履修している39校のうち27校が「ア 積極的に活用している」または「イ 必要に応じて活用している」と回答しており、履修している学校において活用している割合がどちらも80%に達しておらず、今後の活用が期待される。

問2 問1の科目①から⑧における1人1台端末の主な使用方法について、お答えください。
(複数回答可)



発表(石川)

アンケート(福井)(滋賀)(香川)(鹿児島)

振り返りで活用(三重)

アンケートの配付とリアルタイム集計による提示(高知)

プレゼン資料作成(熊本)

<考察>

1人1台端末の主な使用方法は、多い順に「ア 教材提供」89校、「エ ネット検索」86校、「オ 提出物の提出」77校、「サ 教材の配布」67校、「ク 動画視聴」47校、「カ 小テスト」41校であった。

なお、「ス その他」では、発表、アンケートの実施と集計などの方法にも使用していることが分かる。

(2)会計分野

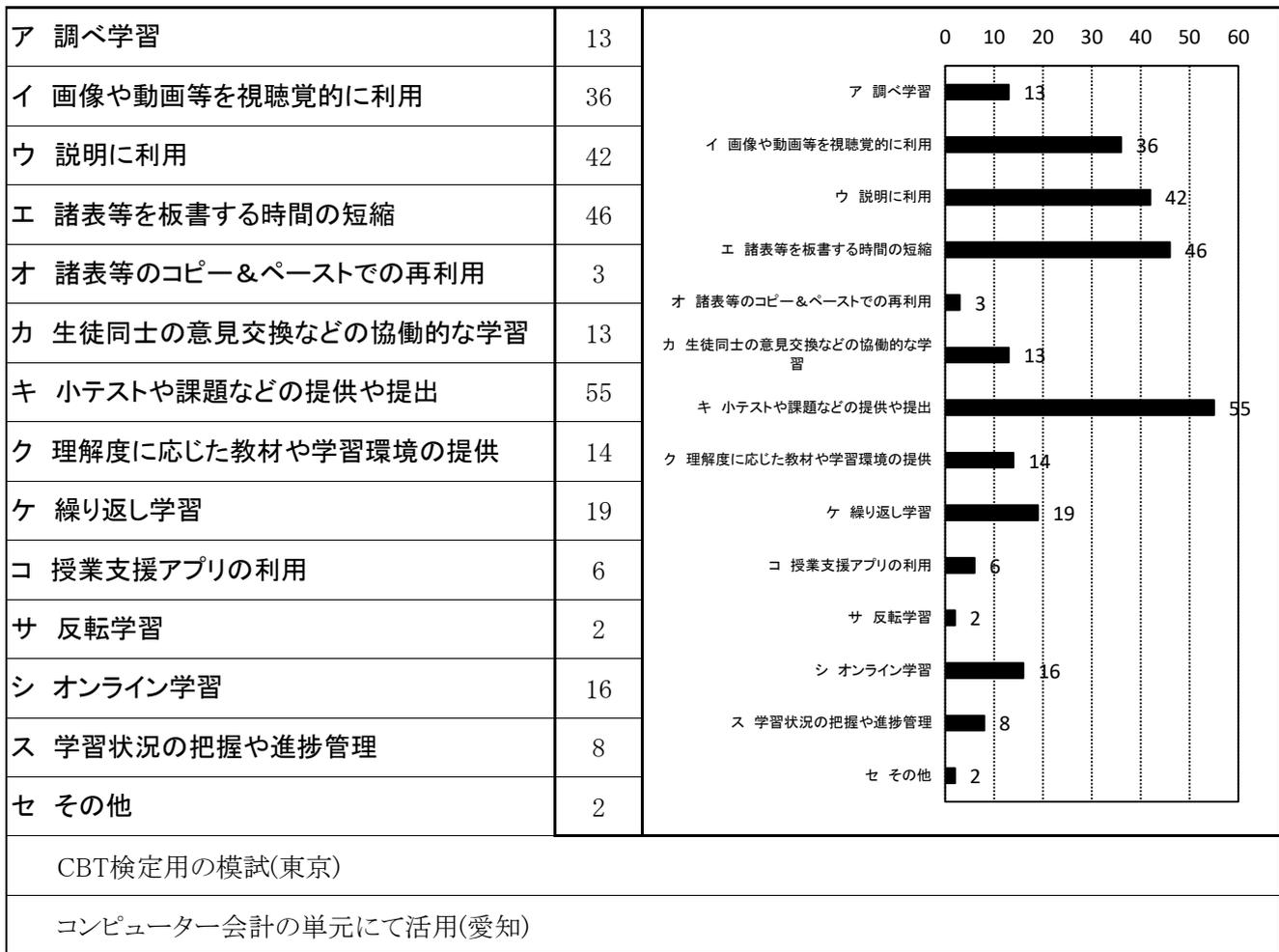
問3 「簿記」の授業では、1人1台端末をどの程度活用していますか。

ア 積極的に活用している	13
イ 必要に応じて活用している	45
ウ あまり活用していない	24
エ ほとんど活用していない	18
オ 履修していない	0

<考 察>

「簿記」の授業における1人1台端末の活用状況は、多い順に「イ 必要に応じて活用している」45校、「ウ あまり活用していない」24校、「エ ほとんど活用していない」18校、「ア 積極的に活用している」13校であった。
「ア 積極的に活用している」と「イ 必要に応じて活用している」の活用している学校が58校に対し、「ウ あまり活用していない」と「エ ほとんど活用していない」の活用していない学校は42校であり、活用している学校のほうがやや多いことが分かる。

問4 「簿記」の授業で、1人1台端末を効果的に活用できる場面について、お答えください。
(上位3つまで選択可)



< 考 察 >

「簿記」の授業で1人1台端末を効果的に活用できる場面は、多い順に「キ 小テストや課題などの提供や提出」55校、「エ 諸表等を板書する時間の短縮」46校、「ウ 説明に利用」42校、「イ 画像や動画等を視聴覚的に利用」36校であった。

半数近くの学校で、小テストや課題などの提供や提出、諸表等を板書する時間の短縮に活用できることが分かる。

問5 「簿記」の授業で、1人1台端末を活用する場合の課題について、お答えください。
(複数回答可)

ア 効果的な活用法がよく分からない	14
イ 電子黒板などを用いたほうが効率がよい	39
ウ 適切な教材の作成や入手に手間がかかる	51
エ 十分に活用するための時間的な余裕がない	35
オ 検定の答案用紙は紙なので、書く機会が減ることに不安がある	42
カ 特になし	11
キ その他	4
教員のスキル(宮城)	
机上のスペースが狭くなってしまう(愛知)	
書くことで身につくことも多い(三重)	
校内のネット環境(京都)	

<考 察>

「簿記」の授業で1人1台端末を活用する場合の課題は、多い順に「ウ 適切な教材の作成や入手に手間がかかる」51校、「オ 検定の答案用紙は紙なので、書く機会が減ることに不安がある」42校、「イ 電子黒板などを用いたほうが効率がよい」39校、「エ 十分に活用するための時間的な余裕がない」35校であった。
半数近くの学校で、適切な教材の作成や入手に手間がかかることが課題であるとらえていることが分かる。

(3)総合的科目(課題研究・総合実践)及び総合的な探究の時間

問6 「課題研究」・「総合実践」・「総合的な探究の時間」の授業で、1人1台端末をどの程度活用していますか。

① 「課題研究」	ア 積極的に活用している	45
	イ 必要に応じて活用している	42
	ウ あまり活用していない	0
	エ ほとんど活用していない	9
	オ 「総合的な探究の時間」で代替している	1

② 「総合実践」	ア 積極的に活用している	18
	イ 必要に応じて活用している	25
	ウ あまり活用していない	13
	エ ほとんど活用していない	36
	オ 履修していない	7

③ 「総合的な探究の時間」	ア 積極的に活用している	21
	イ 必要に応じて活用している	20
	ウ あまり活用していない	0
	エ ほとんど活用していない	2
	オ 「課題研究」で代替している	56

<考 察>

①「課題研究」では、1人1台端末を「ア 積極的に活用している」45校、「イ 必要に応じて活用している」42校と活用している学校が多いことが分かる。

②「総合実践」では、「ア 積極的に活用している」18校、「イ 必要に応じて活用している」25校、逆に「ウ あまり活用していない」13校、「エ ほとんど活用していない」36校とほぼ半数ずつである。

③「総合的な探究の時間」では、「オ 『課題研究』で代替している」が56校と多い。「ア 積極的に活用している」21校、「イ 必要に応じて活用している」20校と1人1台端末の活用程度は高い。

以上のことから、総合的科目(課題研究・総合実践)及び総合的な探究の時間では、1人1台端末の活用程度は比較的高いことが分かる。

問7 「課題研究」の授業で、1人1台端末を効果的に活用できる指導項目について、お答えください。
(複数回答可)

ア 調査、研究、実験	95
イ 作品制作	69
ウ 産業現場等における実習	13
エ 職業資格の取得	26
オ 「総合的な探究の時間」で代替している	6
カ 履修していない	2
キ その他	7
今年度は3年生での履修なので1人1台端末の対象外(東京)	
他者(企業・小中学校出前授業等)へのプレゼンテーション作成(愛知)	
まとめや発表(三重)	
PC教室が利用できる場合は、各自の端末は利用していない(兵庫)	
地域課題型の研究(奈良)	
実習室を利用している。使い勝手が良いので、タブレットは不要(香川)	
生徒同士の意見交換等、協働的な学習(高知)	

<考 察>

1人1台端末を効果的に活用できる指導項目として、「課題研究」の授業では「ア 調査、研究、実験」が95校と多く、続いて「イ 作品制作」69校、「エ 職業資格の取得」26校となっている。なお、「キ その他」として、他者へのプレゼンテーションの作成や生徒同士の意見交換、まとめ等の協働的な学習に効果的に活用している、との回答があった。
今後、1人1台端末を効果的に活用して、学習活動の一層の充実が期待される。

問8 「総合実践」の授業で、1人1台端末を効果的に活用できる指導項目について、お答えください。
(複数回答可)

ア マーケティングに関する実践	36
イ マネジメントに関する実践	25
ウ 会計に関する実践	38
エ ビジネス情報に関する実践	24
オ 分野横断的・総合的な実践	49
カ 履修していない	7
キ その他	8
今年度は3年生での履修なので1人1台端末の対象外(東京)	
情報室を利用しているため(三重)	
伝票作成、各種帳簿への記帳など、基本的な内容を行っているため利用していない(鳥取)	
わからない(鳥取)	
実習室を利用している。使い勝手が良いので、タブレットは不要(香川)	
わからないところの確認、検索(大分)	
現3年は1人1台端末ではないので活用ができない(宮崎)	
1人1台端末がない学年のため(3年)(沖縄)	

<考察>

1人1台端末を効果的に活用できる指導項目として、「総合実践」の授業では「オ 分野横断的・総合的な実践」が49校と最も多く、「ウ 会計に関する実践」38校、「ア マーケティングに関する実践」36校となっている。商業の各分野について実務に即して総合的に理解するとともに、関連する技術を身に付けることを目指して「分野横断的・総合的な実践」に効果的に活用されていることが分かる。

問9 「総合的な探究の時間」の授業で、1人1台端末を効果的に活用できる学習活動について、お答えください。(複数回答可)

ア 仮説検証型の研究	0
イ 地域課題型の研究	41
ウ 商品開発	4
エ 体験学習	7
オ 「課題研究」で代替している	56
カ 履修していない	6
キ その他	4

「総合的な探究の時間」を一部代替している(宮城)
キャリア学習(石川)
講演会資料の配布、個人探究学習のツールとして、個人探究学習の成果発表(岡山)
キャリア教育についての探究(広島)

<考察>

1人1台端末を効果的に活用できる学習活動として、「総合的な探究の時間」では「イ 地域課題型の研究」が41校と多い。これは「総合的な探究の時間」の目標のひとつである「実社会や実生活と自己との関わりから問を見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」ことに効果的に活用されていると推察できる。なお、「オ 『課題研究』で代替している」は56校であった。

2 1人1台端末の活用充実に向けて

問10 1人1台端末を主にどのような学習の場面で活用していますか。(複数回答可)

ア 学習プラットフォーム(グループウェアによる意見交換、成果物提出等)を活用した学習	78
イ 協働学習用ツール(授業支援アプリケーション等)を活用した学習	51
ウ アプリケーションソフトを活用した(調査・収集・分析・表現・作成・発表等)の学習	72
エ 朝学習や学校行事等の学習	24
オ 個人学習用ツール(学習ドリル教材等)による学習	36
カ プログラミング学習	14
キ 探究活動やプロジェクト型学習	59
ク 活用法を検討中	12
ケ その他	1
修学旅行のしおりをデジタル化(東京)	

<考察>

1人1台端末を活用している場面については、多い順に「ア 学習プラットフォーム(グループウェアによる意見交換、成果物提出等)を活用した学習」78校、「ウ アプリケーションソフトを活用した(調査・収集・分析・表現・作成・発表等)の学習」72校、「キ 探究活動やプロジェクト型学習」59校、「イ 協働学習用ツール(授業支援アプリケーション等)を活用した学習」51校であった。多くの学校が学習のまとめや意見交換など、集約や協働的学びの場面において活用していることが分かる。

問11 商業教育における指導の中で、1人1台端末の活用促進を図るために、必要と思われる機能や教材等について、お答えください。(複数回答可)

ア グループウェア機能(情報管理、情報伝達、成果物提出等含む)	75
イ リモート接続による遠隔学習機能	46
ウ デジタル教科書	56
エ 学習管理機能を備えた技能検定対策等の学習ドリル教材	68
オ 会計ソフトや統計ソフト等の実務型ソフトウェア	46
カ プログラミング学習教材	48
キ キーボード	26
ク 特に必要な機能はない	2
ケ その他	4
ネットワーク環境の向上(北海道)	
カメラ(石川)	
マウス・office(大阪)	
スタイラスペン(沖縄)	

<考 察>

商業教育における指導の中での1人1台端末の活用促進については、多い順に「ア グループウェア機能(情報管理、情報伝達、成果物提出等含む)」75校、「エ 学習管理機能を備えた技能検定対策等の学習ドリル教材」68校、「ウ デジタル教科書」56校、「カ プログラミング学習教材」48校、「イ リモート接続による遠隔学習機能」46校、「オ 会計ソフトや統計ソフト等の実務型ソフトウェア」46校であった。多くの学校で商業科目等の指導の充実を図るために、1人1台端末の既存の機能に加えて、デジタル教科書を含む学習用教材の充実を望んでいることが分かる。

問12 1人1台端末の利活用の日常化に向けて取り組んでいることについて、お答えください。

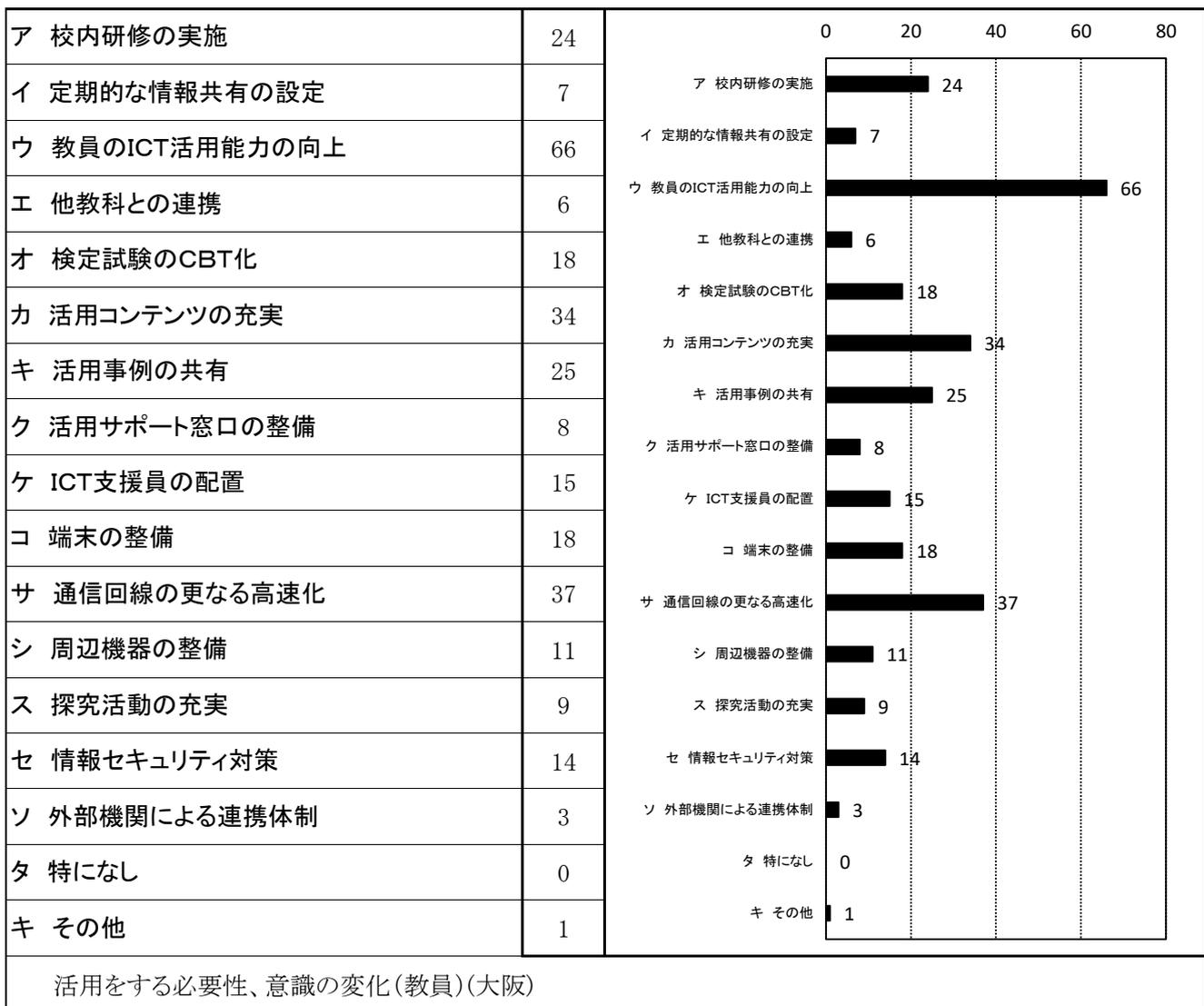
ア 校内支援体制の構築	34
イ 機器の保守管理体制の構築	8
ウ 各種研修会への積極的な参加	12
エ 校内における公開授業や研究授業による研究会の実施	22
オ 外部機関との連携	0
カ ICT環境の整備充実	21
キ その他	3
HRでの連絡事項や課題提出にむけた活用方法の普及(秋田)	
ネットワーク管理を含めて管理する教諭や臨任助手を配置している(富山)	
日常化に向けての取り組みは特に行っていない(鳥取)	

<考 察>

1人1台端末の利活用の日常化に向けて取り組んでいることについては、多い順に「ア 校内支援体制の構築」34校、「エ 校内における公開授業や研究授業による研究会の実施」22校、「カ ICT環境の整備充実」21校、「ウ 各種研修会への積極的な参加」12校、「イ 機器の保守管理体制の構築」8校であった。校内での支援や授業研究会などによって、組織的に日常化に向けて取り組んでいる状況が分かる。

なお、「オ 外部機関との連携」と回答した学校はなかった。

問13 1人1台端末を活用するために、より一層の整備・充実が必要なことについて、
お答えください。(上位3つまで選択可)



<考 察>

1人1台端末を活用するために、より一層の整備・充実が必要なことについては、多い順に「ウ 教員のICT活用能力の向上」66校、「サ 通信回線の更なる高速化」37校、「カ 活用コンテンツの充実」34校、「キ 活用事例の共有」25校、「ア 校内研修の実施」24校と続いている。そして、「オ 検定試験のCBT化」と回答した学校は、18校あった。約3分の2の学校において、より一層の教員のICT活用能力向上が充実のために必要だという状況が分かる。

また、コンテンツの充実や通信回線の高速化などの環境充実の必要性が高いことが分かる。

問14 個々の教員が持っている教材を、他の教員と共有していますか。

ア 概ね共有している	27
イ 一部共有している	62
ウ 今後、共有について検討していく	9
エ 共有する予定はない	2

<考 察>

個々の教員が持っている教材を、他の教員と共有していることについては、多い順に「イ 一部共有している」62校、「ア 概ね共有している」27校、「ウ 今後、共有について検討していく」9校、「エ 共有する予定はない」2校であった。約9割の学校は、少なからず教材の共有を図っていて、共有を検討していく学校も含めるとほとんどの学校で教材を共有する状況が分かる。

3 生成 AIの利用について

問15 学校での生成AIの利用について、あてはまるものをお答えください。

ア すでに利用している	5
イ 今後利用する予定である	10
ウ 利用する方向で検討中である	26
エ 利用しない、あるいは利用しない予定である	7
オ 未定	51
カ その他	1
本県では教育活動における利用には県教委への利用申請が必要である。今のところ、教職員からの申請の動きはない。(埼玉)	

<考 察>

学校での生成AIの利用について、一番多いのが「オ 未定」で51校であった。「ア すでに利用している」は5校であるが、「イ 今後利用する予定である」、「ウ 利用する方向で検討中である」を合計すると36校であり、利用が進むものと推測される。一方、「エ 利用しない、あるいは利用しない予定である」は7校あり、「カ その他」で申請の動きがないとの回答をした1校を加え、予定を含めて利用しないという学校は1割に満たない。

問16 学校での生成AIを利用する(したい)場面について、お答えください。(上位3つまで選択可)

ア 志望理由書などの文書作成	35
イ エクセル関数の生成	9
ウ データ分析	64
エ 文章からスライドを作成するための要約	33
オ 調査研究	52
カ プログラムのコード生成	17
キ 集団での議論のまとめ	26
ク その他	5
検討する機会を設けていない(群馬)	
生徒の提出物が生成AIを使用したものかどうか、チェックする場面(埼玉)	
今後検討を進めたい(福井)	
科目「現代の国語」において、教科書の例文をチャットGPTで要約し、推敲したものを発表している(愛知)	
個別最適化学習の活用(高知)	

<考察>

学校での生成AIを利用する(したい)場面について、多い順に「ウ データ分析」64校、「オ 調査研究」52校、「ア 志望理由書などの文書作成」35校、「エ 文章からスライドを作成するための要約」33校、「キ 集団での議論のまとめ」26校である。生徒の学習場面や進路指導の場面を具体的に想定して利用していたり、今後利用しようとしていることが分かる。

問17 学校で生成AIを利用する際の課題について、お答えください。(上位3つまで選択可)

ア 利用のイメージが捉えられない	35
イ 校内でルール化して利用しようとするアカウントの管理が大変になる可能性がある	30
ウ 自治体等で利用が認められていない(アクセスできないなど)	7
エ 作文やレポートなどを自分で作成しなくなる可能性がある	80
オ 著作権の侵害が起きてしまう可能性がある	61
カ 個人情報などの重要な情報が漏洩してしまう可能性がある	36
キ 利用規約では保護者の同意が必要だが、同意が得られない(得にくい)可能性がある	4
ク その他	1
上記すべてが課題として考えられ、ルール整備が未だである事(大阪)	

<考察>

学校で生成AIを利用する際の課題については、「エ 作文やレポートなどを自分で作成しなくなる可能性がある」80校、「オ 著作権の侵害が起きてしまう可能性がある」61校、「カ 個人情報などの重要な情報が漏洩してしまう可能性がある」36校であった。多くの学校が学びの姿にもたらず負の側面を危惧し、法に触れる行為や情報漏洩を課題ととらえていることが分かる。

また、「ア 利用のイメージが捉えられない」35校、「イ 校内でルール化して利用しようとするアカウントの管理が大変になる可能性がある」30校であり、利用する前の段階での課題を抱えていることが分かる。

[Ⅱ] 社会に開かれた教育課程

1 教育課程の現状と課題について

問18 教育課程を編成するに当たり、「総合的な探究の時間」と「課題研究」の履修について、お答えください。

ア 「総合的な探究の時間」の履修をもって、「課題研究」の履修(一部履修)に替える	1
イ 「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修(一部履修)に替える	77
ウ 「総合的な探究の時間」「課題研究」をそれぞれ履修し、代替えはしない	21

<考察>

教育課程を編成するに当たり、「総合的な探究の時間」と「課題研究」の履修については、「イ 『課題研究』の履修をもって、『総合的な探究の時間』の履修(一部履修)に替える」が77校と圧倒的に多く、次いで「ウ 『総合的な探究の時間』『課題研究』をそれぞれ履修し、代替えはしない」21校、「ア 『総合的な探究の時間』の履修をもって、『課題研究』の履修(一部履修)に替える」1校であった。

「イ 『課題研究』の履修をもって、『総合的な探究の時間』の履修(一部履修)に替える」が77校であったことから、多くの学校が『課題研究』の履修により、『総合的な探究の時間』を代替していることが分かる。

問19 教育課程を編成するに当たり、特に重視した点について、お答えください。

ア 基礎的な専門知識・技術を習得させる	16
イ 高度な専門知識・技術を習得させる	12
ウ 商業を中心とした検定資格を取得させる	6
エ 体験活動や地域社会との連携を図る	12
オ 学校や学科の特色づくりを図る	50
カ 普通科との差別化を図る	2
キ その他	2
生徒の興味関心に応じた科目選択が可能になるように配慮した(秋田)	
各教科・科目を連携させながら探究活動(総合的な探究の時間もしくは課題研究)に収斂させ、教育目標を高く実現させるカリキュラム・マネジメントの実現を図ること(埼玉)	

<考 察>

教育課程を編成するに当たり、特に重視した点は、「オ 学校や学科の特色づくりを図る」が50校、次いで「ア 基礎的な専門知識・技術を習得させる」16校、「イ 高度な専門知識・技術を習得させる」12校、「エ 体験活動や地域社会との連携を図る」12校であった。各校とも「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、自校の特色づくりに重きを置きながら、商業に関する専門知識・技術を習得させることや、地域との連携を図っているものと推察できる。

問20 教育課程の編成や実施に当たり、課題となる点について、お答えください。

ア 共通科目と商業科目の単位数のバランス	12
イ 学校や学科の特色を出すための科目配置	56
ウ 資格取得を意識した科目の偏り	9
エ 実習室の確保や通信環境の整備	4
オ 指導教員の確保	16
カ その他	0

<考 察>

教育課程の編成や実施に当たり、課題となる点は、「イ 学校や学科の特色を出すための科目配置」が56校と他に比べて高い数値を示しており、問19の教育課程を編成するに当たり、特に重視した点「オ 学校や学科の特色づくりを図る」の数値とほぼ一致している。多くの学校が科目配置について苦慮しながら、教育課程の編成を通して積極的に自校の特色づくりを図っていることが分かる。

2 地域連携の取組状況について

問21 コミュニティ・スクールの導入状況について、お答えください。

ア すでに導入している	32
イ 今後、導入する予定である	9
ウ 導入する予定はない	59

<考 察>

導入状況は、「ウ 導入する予定はない」が59校と最も多く、「ア すでに導入している」32校、「イ 今後、導入する予定である」9校と続く。導入あるいは導入予定が41校に対して、半数以上の高校が導入する予定がないと回答している。

問22 校内で地域連携を担当する部署について、お答えください。

ア 専門の部署	16
イ 総務	5
ウ 進路	0
エ 教務	2
オ 生徒指導	0
カ 商業科	49
キ 管理職	12
ク その他	15
連携の内容によって、進路、渉外、学科、部活動・委員会が適宜対応する(茨城)	
「教職員一人一人」である。学校自己評価システムシートに地域連携などの外部連携を促進していくことを記載し、教職員全体でその実施・評価・改善を図っている(埼玉)	
ボランティアは進路指導部、授業等の教育活動は関係科目の担当者、その他は総務部(東京)	
どの場面で地域連携をするかによって、担当が異なります(新潟)	
企画部が外部講師招聘事業や生徒販売実習模擬株式会社 TOMI SHOP の企画にて地域企業に協力依頼を主に行っていますが、商業科や商業の科目担当者が独自に行っています(富山)	
各事業や授業の担当者(石川)	
各分掌で連携する(岐阜)	
ビジネス教育推進部(滋賀)	
各種行事や事業で連携を行っているので、特定の部署として1つを挙げるのが難しい(鳥取)	
主幹教諭(岡山)	

CSサポーターを配置(県費)及び各学科(山口)
商業科と進路(担当部署はなく、実施する部署で連携)(香川)
特に定まっていない(教科科目、委員会活動、部活動などそれぞれで取り組む)(愛媛)
学科や校務分掌がそれぞれ、必要に応じて連携を図っている(高知)
連携先や内容に応じて担当する部署が異なっている(沖縄)

<考 察>

地域連携の担当部署は、約半数の49校で「カ 商業科」との回答であった。次に「ア 専門の部署」16校、続いて「ク その他」15校であった。その他としては、連携内容により関係性がある分掌や職員が担当しているとの回答があった。

問23 地域連携している外部機関について、お答えください。(複数回答可)

ア 地域自治組織(町内会)	40
イ NPO	26
ウ 大学・短大	73
エ 専門学校	45
オ 商工会議所	46
カ 民間企業	90
キ 行政機関	66
ク 連携していない	1
ケ その他	5
近隣の小・中学校(岩手)	
小学校(鳥取)	
市内高校(岡山)	
工業高等専門学校、近隣小中学校、公益財団法人、PTA役員(山口)	
経済団体(香川)	

<考 察>

連携する外部機関は、「カ 民間企業」が90校で最も多く、「ウ 大学・短大」73校、「キ 行政機関」66校、「オ 商工会議所」46校、「エ 専門学校」45校の順となった。上位3つの機関と連携している学校は、過半数を超え60校以上となっている。その他の回答では、異校種や異学科の学校との連携が見られた。

3 他教科との連携について

問24 商業科と教科等横断的な視点での取組を実施している教科について、お答えください。
(複数回答可)



<考 察>

商業科と教科等横断的な視点での取組について、「ケ 家庭科」28校が一番多く、「ク 英語科」23校が次に続き、「ア 国語科」・「ウ 公民科」・「エ 数学科」がそれぞれ14校と続いている。複数教科で取り組まれている学校や、他校との連携、「総合的な探究の時間」で取り組まれている学校があることが分かる。
一方で、「チ 実施していない」が44校あり、現在のところ、約半数近くの学校で商業科と教科等横断的な取組が実施されていないことが分かる。

問25 教科等横断的な取組を実施するに当たり、どのような課題があるか、お答えください。
(複数回答可)

ア 教科間の調整	59
イ 科目内容の調整	48
ウ 科目担当者間の調整	53
エ 指導時間の確保	45
オ その他	1
目指す生徒像の共通理解(長崎)	

<考察>

教科等横断的な取組を実施する上での課題は、「ア 教科間の調整」が59校で一番多く、「ウ 科目担当者間の調整」53校が次に続く。「イ 科目内容の調整」48校、「エ 指導時間の確保」45校と、全ての項目がほぼ同様な学校数となっており、どの項目についても半数程度の学校で課題としてとらえていることが分かる。

4 期待する教員像について

問26 以下の説明文にあるような社会に開かれた教育課程の実現に向けて、商業科教員に特に求められる資質・能力について、お答えください。(上位3つまで選択可)

【社会に開かれた教育課程とは】

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

ア 教科・科目の専門的知識・技能	59
イ 教科指導に関すること(個別最適な学び、協働的な学び、ICT活用など)	77
ウ 教材開発に関すること	7
エ 学習評価に関すること(観点別評価など)	24
オ カリキュラム・マネジメントに関すること	21
カ キャリア教育の指導に関すること	35
キ 地域連携のマネジメントに関すること	57
ク 学校組織マネジメントに関すること	9

<考察>

社会に開かれた教育課程の実現に向けて、商業科教員に特に求められる資質・能力は、多い順に「イ 教科指導に関すること(個別最適な学び、協働的な学び、ICT活用など)」77校、「ア 教科・科目の専門的知識・技能」59校、「キ 地域連携のマネジメントに関すること」57校であった。

社会に開かれた教育課程という観点から考えると、教員に求められる資質・能力として、教科指導力、教科に関する専門性と地域連携に関するマネジメント力が重視されていることが分かる。一方で、「ウ 教材開発に関すること」や「ク 学校組織マネジメントに関すること」を課題とする学校が少ないことが分かる。

問27 Society5.0社会の到来や多様化する生徒のニーズへの対応などのため、質の高い教員の確保が求められていますが、質の高い教員として求められる資質・能力について、お答えください。(上位3つまで選択可)

ア 教師の仕事に対する使命感や誇り	52
イ 生徒に対する愛情や責任感など	41
ウ 生徒指導力	10
エ チーム学校としての意識力	40
オ 学級経営力	4
カ 学習指導力	40
キ 豊かな人間性や社会性	41
ク コミュニケーション能力などの人格的資質	54
ケ ICTの活用能力	12
コ その他	1
生徒に対する愛情や責任感を含めた生徒指導力(奈良)	

<考 察>

質の高い教員として求められる資質・能力については、多い順に「ク コミュニケーション能力などの人格的資質」54校、「ア 教師の仕事に対する使命感や誇り」52校、「イ 生徒に対する愛情や責任感など」41校、「キ 豊かな人間性や社会性」41校、「カ 学習指導力」40校、「エ チーム学校としての意識力」40校であった。多くの学校が共通した資質・能力を期待していることが分かる。

5 社会に開かれた教育課程の取組状況等について

問28 学校外における学修等の単位認定制度に関して、商業教育の中で、単位として認めている活動等について、お答えください。(複数回答可)

ア 他の高校(又は自校の他の課程)による学修	3
イ 大学(公開講座含む)による学修	8
ウ 専修学校・専門学校による学修	1
エ ボランティア活動(就業体験活動を含む)	11
オ 社会教育施設が開設する講座などにおける学修	1
カ 商業に関係する技能審査の成果(検定等)	31
キ 認めている活動はない	59
ク その他	1
デュアルシステム(新潟)	

<考察>

学校外における学修等の単位認定制度に関して、商業教育の中で、単位として認めている活動等について、多い順に「キ 認めている活動はない」59校、「カ 商業に関係する技能審査の成果(検定等)」31校、「エ ボランティア活動(就業体験活動を含む)」11校であった。商業教育において、半数以上の学校が学校外の学修等の単位を認定する活動を取り入れていないことが分かる。

問29 特色ある商業高校の教育活動を外部に発信する際に活用しているSNSについて、お答えください。(複数回答可)

ア X(エックス)【旧Twitter】	19
イ Instagram(インスタグラム)	53
ウ TikTok(ティックトック)	6
エ YouTube(ユーチューブ)	32
オ Facebook(フェイスブック)	16
カ LINE(ライン)	5
キ 活用していない	28
ク その他	11
note(岩手)(新潟)(大阪)	

学校ホームページでの情報発信(福井)(愛媛)(宮崎)
スレッド(愛知)
課題研究で一部の生徒がInstagramを活用(滋賀)
学校のWEBページで特色ある教育活動を紹介している(兵庫)
Instagramを活用する予定(香川)

<考 察>

特色ある商業高校の教育活動を外部に発信する際に活用しているSNSは、多い順に「イ Instagram(インスタグラム)」53校、「エ YouTube(ユーチューブ)」32校であった。一方で「キ 活用していない」28校であり、SNSの活用については、およそ7割の学校において取り組んでいることが分かる。

問30 大学入学共通テストにおける「簿記・会計」の廃止に伴い、商業の学びを積極的に評価する入学者選抜として、大学等に期待するものをお答えください。(複数回答可)

ア 国公立大学の関係学部等における総合型選抜での商業教育への評価	80
イ 国公立大学の関係学部等における学校推薦型選抜での商業を学ぶ生徒の枠の増加	84
ウ 大学入学共通テストにおける商業関係科目の再設置	46
エ その他	2
各種奨学制度とのリンク(大阪)	
資格取得推薦の充実(香川)	

<考 察>

商業の学びを積極的に評価する入学者選抜として、大学等に期待するものについて、多い順に「イ 国公立大学の関係学部等における学校推薦型選抜での商業を学ぶ生徒の枠の増加」84校、「ア 国公立大学の関係学部等における総合型選抜での商業教育への評価」80校、「ウ 大学入学共通テストにおける商業関係科目の再設置」46校であった。8割以上の学校が、学校推薦型選抜及び総合型選抜に期待していることが分かる。

おわりに

令和6年度は平成30年に告示された新学習指導要領の完成年度になります。新学習指導要領に示された理念の実現に向けて各県、各校ではさまざまに試行錯誤を重ねながら取り組みを進めているものと思います。そしてこれからも、試行錯誤を繰り返しながら教育課程の改善・充実に向けた取り組みを推進していくことと思います。

さて、私たちが生活している社会は、常にいろいろな課題を抱えており、その課題を解決することで私たちの社会はよりよく変化してきています。今日の課題としては、大きいところでは地球環境、持続的な成長、生物多様性などがあり、身近なところでは募集対策、魅力化向上、さらには観点別評価、探究学習の方法論などがあります。

こうした課題を解決することを通して何が求められているかといえば、最近注目されているウェルビーイングの実現に行きつくと言えます。換言すれば、ウェルビーイングを実現するために、商業教育を通して必要な資質や能力を育成することが私たちに求められていることができます。では、私たち商業教育が育成すべき「必要な資質や能力」はどのようなものなのか、という問いが生じます。

Society5.0社会を迎えて、社会の変化はこれまで以上に早くなっています。ということは、「必要な資質や能力」も社会の変化に応じて急速に変化していることが推測されます。このような中で、求められる資質・能力を見極め、それを育成するプロセスのすべてを1県や1校で企画・運営・実施することは極めて難しくなっています。

今回の本部提案のテーマ「GIGAスクール構想を踏まえた魅力ある商業教育の実現に向けて」は、今日の商業教育に課されている課題の一つを切り取ったものです。各県、各校が地域や学校の実態に応じてさまざまな方策を取り入れ、またはさまざまな企画を試行しています。こうした情報を全国的に共有することを通して、各校が「必要な資質や能力」を育成する教育課程や教育活動の編成・実施をより効果的、効率的に行うことができるようになるはずです。そうした意味で、本冊子が、各校で行われる取り組みの一層の充実に向けた一助になることを期待しています。

末筆になりますが、本冊子の作成に当たり全国の100校から回答をいただきました。紙面を借りて厚く御礼申し上げます。また、本冊子の作成に関わった関係の皆様にも重ねて御礼申し上げます。ありがとうございました。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年 5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年 5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年 5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年 5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年 5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年 5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —「課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年 5月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成3年10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成4年 5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年 5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年 5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年 5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—
平成10年 5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—

平成11年 5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年 5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年 5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育—
平成15年10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年 5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年 5月	21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年 5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年 5月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし
平成20年 5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年 5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年 5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年 5月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—
平成24年 5月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して—
平成24年10月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※ 冊子なし
平成25年 5月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して—
平成25年10月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して—
平成26年 5月	全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度—
平成26年10月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ—

平成27年	5月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ—
平成27年	10月	学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）
平成28年	5月	学習指導要領改訂への提言
平成28年	10月	地域創生に資する商業教育の在り方について
平成29年	5月	地域創生に資する商業教育の在り方についてⅡ —一次世代の商業教育に向けて—
平成29年	10月	グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について一次世代の商業教育に向けて—
平成30年	5月	グローバル化社会に対応した商業教育の在り方についてⅡ—一次世代の商業教育に向けて—
平成30年	10月	商業高校の現状とこれからの商業教育を担う人材育成
令和	元年	5月 新高等学校学習指導要領の実施に向けて—教科商業科に関する一問一答集—
令和	元年	10月 新高等学校学習指導要領の実施に向けて—新学習指導要領実施に向けた先進事例集—
令和	2年	5月 新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題 —魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて—
令和	2年	10月 魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程編成例—
		※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う研究協議会中止のため本部提案なし
令和	3年	5月 新学習指導要領に基づく教育課程の実施に向けた諸課題 —Society5.0時代の新しい商業教育の実現のために—
令和	3年	10月 社会に開かれた魅力ある商業教育の実現に向けて —Society5.0時代の新しい商業教育の実践例—
令和	4年	5月 ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進上の諸課題 —全ての生徒たちの可能性を引き出す魅力ある商業教育の実現に向けて—
令和	4年	10月 魅力ある商業教育の実現に向けた令和の日本型教育の構築を目指して —個別最適な学びと協働的な学びを融合する探究的な学習の実践例—
令和	5年	5月 学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の在り方 —探究活動及び観点別学習状況の評価の推進を通して—
令和	5年	10月 学習指導要領の趣旨を踏まえた観点別学習状況の評価の実施について —「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する事例—

商業教育対策委員会

令和5年度

1. 委員長	山本俊之	県・水戸商
2. 副委員長	石山智典	都・大田桜台
3. 委員	海老沼正	県・水海道第二
4. 〃	渡邊聡	県・坂東清風
5. 〃	柳田昌臣	県・栃木商
6. 〃	見木孝	県・佐野松桜
7. 〃	根岸卓	県・伊勢崎商
8. 〃	新井秀明	県・深谷商
9. 〃	野口剛志	県・越谷総合技術
10. 〃	出井孝一	県・幸手桜
11. 〃	鈴木栄次	県・千葉商
12. 〃	森豊巳	県・君津商
13. 〃	石原和也	県・塩山
14. 〃	山田和人	都・第三商
15. 〃	相田誠一	都・第五商

令和6年度

1. 委員長	根岸卓	県・伊勢崎商
2. 副委員長	鈴木栄次	県・千葉商
3. 委員	田辺宏行	県・神栖
4. 〃	渡邊聡	県・土浦第三
5. 〃	柳田昌臣	県・宇都宮商
6. 〃	宇佐美敬	県・栃木商
7. 〃	新井秀明	県・深谷商
8. 〃	中山望	県・浦和商
9. 〃	竹越利之	県・熊谷商
10. 〃	川窪慶彦	県・狭山経済
11. 〃	森豊巳	県・一宮商
12. 〃	田中雅明	市・甲府商
13. 〃	山田和人	都・第三商
14. 〃	岩崎豊	都・葛飾商
15. 〃	智片将也	都・江東商
16. 〃	田中圭	県・松山商

「GIGAスクール構想を踏まえた魅力ある商業教育の実現に向けて」
— 教育活動の一層の充実と主体性や興味・関心を引き出す商業教育について —

発 行 令和6年5月20日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039